

田中恒好 教授 略歴・主な業績

略 歴

略 歴

- 1951（昭和26）年3月 京都府京都市に生まれる
- 1969（昭和44）年3月 京都府立乙訓高等学校卒業
- 1970（昭和45）年4月 神戸大学法学部入学
- 1974（昭和49）年3月 神戸大学法学部卒業

職 歴

- 1974（昭和49）年4月 日商岩井株式会社入社 審査部法務課に所属
法務業務（和文・英文契約書作成，国内外訴訟・仲裁管理等）
- 1979（昭和54）年9月 大阪法務審査部管理課に所属
法務業務 債権管理業務（担保の設定・管理，債権の管理・回収，倒産事件処理等）
- 1986（昭和61）年4月 法務審査部管理課に所属
債権管理業務 不動産関連法務業務
- 1987（昭和62）年11月 法務部第2課（課長代理）に所属
海外プロジェクトに関する契約書作成及び交渉（主に融資契約・担保契約及び EPC 契約）
- 1989（平成元）年5月 日商岩井欧州会社（Nisshoiwai Europe plc）出向（～1994（平成6）年2月）
- 1989（平成元）年10月 日商岩井欧州会社 ロンドン店法務審査部部长
ヨーロッパ（ソ連，東欧を含む），アフリカ・中近東地区での法務業務，債権管理業務および審査業務（企業と信およびカントリーリスク），欧亜総支配人の補佐業務
- 1994（平成6）年1月 日商岩井株式会社 法務部第2課（課長）に所属
インドネシア，ベトナム，タイ等でのエネルギー化学プラント，電力プラント等のプロジェクト業務に関する法務業務
- 1997（平成9）年10月 法務部副部长（法務部第1課課長を兼務）

田中恒好教授 略歴・主な業績

鉄鋼・建設不動産・情報産業部門の国内外法務業務，法務
関係書式等の整備

2000（平成12）年7月 監査役業務室室長

社内書類に法令・定款違反がないことの事前検討および株
主総会の準備等監査役の補佐業務，社内クライシス&コン
プライアンス委員会のコンプライアンス関係委員

*上記のほか，在職期間中に「英文契約書式集」「会社の
合併・清算マニュアル」「取締役マニュアル」「コンプラ
イアンスマニュアル」「代表訴訟対応マニュアル」等の
執筆監修，「英文契約書の書き方・読み方の基礎」「和文
契約書の書き方・読み方の基礎」「監査役マニュアル」
「議事録作成マニュアル」等を作成する。

2003（平成15）年3月 日商岩井株式会社退社

2003（平成15）年4月 ミネルヴァ債権回収会社 顧問就任

2004（平成16）年3月 ミネルヴァ債権回収会社 顧問退任

2004（平成16）年4月 立命館大学大学院法務研究科教授

所属学会・社会活動等

国際商取引学会

企業法学会

法と言語学会

日本仲裁人協会

2004（平成16）年10月 国際商取引学会会員（～現在に至る）

2005（平成17）年4月 企業法学会会員（～現在に至る）

2005（平成17）年11月 きょうと食品事業者行動規範研究会座長（～2006（平成
18）年3月）

2006（平成18）年4月 日本仲裁人協会会員（～現在に至る）

2009（平成21）年11月 国際商取引学会理事（～現在に至る）

2010（平成22）年10月 法と言語学会会員（～現在に至る）

主な業績

論 文

「EC の譲渡担保」

(新美育文・北島敬之と共同執筆)

法律時報65巻9号 p.57 (1993年8月)

「会社法の下での合弁契約における少数株主の権利の保護条項」

国際商取引学会年報2009年第11号

p.261 (2009年7月)

「日本法と米国法の観点からのウィーン売買条約 (CISG)

——グローバル化へのツール——」

(Adam Newhouse と共著)

立命館法学第338号 p.302 (2011年12月)

「少数派株主の出資金回収に関する実務的考察」

立命館法学第339・340号 p.140 (2012年3月)

“CISG — A Tool for Globalization (I): American and Japanese Perspectives”

(Adam Newhouse と共著)

Ritsumeikan Law Review No. 29 p.1 (2012年6月)

「日本法と米国法の観点からのウィーン売買条約 (CISG) その(2)

——グローバル化へのツール——」

(Adam Newhouse と共著)

立命館法学第342号 p.282 (2012年8月)

「日本法と米国法の観点からのウィーン売買条約 (CISG) その(3)

——グローバル化へのツール——」

(Adam Newhouse と共著)

立命館法学第343号 p.354 (2012年10月)

「日本法と米国法の観点からのウィーン売買条約 (CISG) その(4)

——グローバル化へのツール——」

(Adam Newhouse と共著)

立命館法学第344号 p.347 (2012年12月)

「日本法と米国法の観点からのウィーン売買条約 (CISG) その(5・完)

——グローバル化へのツール——」

(Adam Newhouse と共著)

立命館法学第347号 p. 388 (2013年 6月)

“CISG — A Tool for Globalization (2): American and Japanese Perspectives”

(Adam Newhouse と共著)

Ritsumeikan Law Review No. 30 p. 35 (2013年 6月)

テキスト分担執筆

「第13章 法務翻訳の実際」

橋内武・堀田秀吾編著『法と言語 法言語学へのいざない』

(くろしお出版) p. 189 (2012年 4月)

辞典・事典類

* 「契約法」「証券取引法」等用語 410項目を担当

佐藤幸治・藤田宙靖ほか編『コンサイス法律学用語辞典』

(三省堂) (2003年12月)

コメント等

「CSR との付き合い方」

京都新聞 2004年11月7日 日曜けいざい「展望台」11面

『「お客様に信頼される会社」とは？

——きょうと食品事業者行動規範の手引——』

きょうと食品事業者行動規範研究会／

京都府食の安心・安全プロジェクト編 (2006年 3月)

「古屋報告コメント」

* 九州国際大学大学院法学研究科教授 古屋邦彦「パートナーリングから
アライアンスへ 建設プロジェクトのクレームゼロを目指す新しい契約形態」
に対するコメント

国際商取引学会年報2009年第11号

p. 136 (2009年 7月)

「久島報告コメント」

* 双日プラネット株式会社取締役 久島幸雄「企業法務が直面する課題と
改革に向けた経営の観点からの提言」に対するコメント

国際商取引学会年報2010年第12号

p. 180 (2010年 7月)

「新司法試験を乗り越える法科大学院におけるグローバル教育の可能性」

国際商取引学会年報2012年第14号

p. 252 (2012年 5 月)

学会報告・講演等

パネリスト 「国際シンポジウム グローバル化の中のアジア太平洋地域と法

——国際取引における紛争の実体とその解決——」

法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム

於：立命館大学 (2005年 9 月)

報告 「会社法の下での合併契約における少数株主保護条項について」

国際商取引学会

於：追手門大学 (2008年 3 月)

講演 「商人道——家訓に学ぶ CSR の原点——」

社団法人日本惣業協会

「惣業事業者の信頼性向上自主行動計画」策定支援セミナー

於：堂島ホテル (2008年11月)

コメント 「古屋邦彦『パートナーリングからアライアンスへ

建設プロジェクトのクレームゼロを目指す新しい契約形態』に対するコメント」

国際商取引学会

於：同志社大学 (2008年11月)

コメント 「久島幸雄『企業法務が直面する課題と改革に向けた経営の

観点からの提言』に対するコメント」

国際商取引学会

於：明治学院大学 (2009年11月)

パネリスト 「新司法試験を超えた法科大学院教育への提言」

国際商取引学会

於：日本大学 (2011年11月)

講演 「信頼される食品業者とは」

社団法人京都府食品産業協会・京都府農林水産部

於：京都商工会議所 (2012年 2 月)

報告 「京都セミナー・東京セミナーの10年間の歩みと今後の課題」

京都セミナー第10回記念シンポジウム

於：立命館大学朱雀キャンパス (2015年 2 月)